

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 Mipox株式会社

【英訳名】 Mipox Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 淳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原田 尚知

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル31階

【電話番号】 03(6911)2300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 原田 尚知

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,071,777	5,759,328	7,826,382
経常利益 (千円)	397,671	78,848	327,270
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	302,446	9,180	265,063
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	437,962	45,418	365,881
純資産額 (千円)	4,929,108	5,402,544	4,865,827
総資産額 (千円)	11,516,910	13,996,022	12,067,496
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.81	0.80	25.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	28.77	0.80	25.20
自己資本比率 (%)	42.8	38.6	40.2

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.38	0.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦を背景とした中国経済の減速を背景に、先行きの不透明感が急速に高まりました。国内経済については、底堅さがある一方で、米中貿易摩擦の影響やFRBの利上げ見送りによる円高への警戒感も生まれています。

このような状況のもと、当社グループは、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す各種取り組みを進めてまいりましたが、売上面においては、「製品事業」では日本研紙製品で売上が増加し、光ファイバー関連市場の売上が回復したものの、ハードディスク関連市場の売上が減少しました。「受託事業」では、光学系特殊フィルム受託塗布の需要減が主要因で、売上が対前年同期比で大幅に減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.1%減の57億59百万円となりました。

損益面においては、ハードディスク関連市場に係る売上の減少や、売上構成差による利益減の影響に加え、人件費を中心に販管費が増加した結果、営業利益は45百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

経常利益は、為替差益の発生や貸倒引当金の戻入などがあったものの、前年同期比80.2%減の78百万円にとどまりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比97.0%減の9百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は、53億68百万円（前年同期比0.7%増）となりました。日本研紙製品、半導体関連市場のクリーニングシートの売上が増加しました。

この結果、セグメント利益は1億62百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は、3億90百万円（前年同期比47.2%減）となりました。光学系特殊フィルムの受託塗布の需要減により売上が減少した結果、セグメント損失は1億16百万円（前年同期は1億21百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は139億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億28百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金の増加11億23百万円、たな卸資産の増加4億97百万円、有形固定資産の増加3億31百万円、無形固定資産の減少40百万円等であります。

(負債)

負債の部は85億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億91百万円増加いたしました。主な内容は、短期借入金の増加2億円、未払金の増加5億91百万円、長期借入金の増加4億44百万円、社債の減少2億1百万円等であります。

(純資産)

純資産の部は54億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億36百万円増加いたしました。主な内容は、新株予約権の行使等による資本金の増加3億37百万円及び資本剰余金の増加3億34百万円、配当金の支払等による利益剰余金の減少96百万円、為替換算調整勘定の減少54百万円等であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、38.6%となりました。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,780,000
計	42,780,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,081,920	12,081,920	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注1, 注2)
計	12,081,920	12,081,920		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権は以下のとおりであります。

	第3四半期会計期間 (平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	12,400
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	1,240,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	540.36
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	670,044

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		12,081,920		2,365,898		866,873

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,786,300	117,863	
単元未満株式	普通株式 33,720		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,081,920		
総株主の議決権		117,863	

- (注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Mipox株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目 26番2号 新宿野村ビル31階	261,900		261,900	2.17
計		261,900		261,900	2.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)名義となっておりますが、実質的には当社が保有している株式が12,600株(議決権の数126個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,583	4,288,676
受取手形及び売掛金	1,893,426	1,901,696
電子記録債権	179,367	156,836
商品及び製品	375,387	504,560
仕掛品	1,274,953	1,547,665
原材料及び貯蔵品	412,317	507,475
その他	215,340	248,768
貸倒引当金	9,942	5,823
流動資産合計	7,506,434	9,149,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,782,396	4,923,327
機械装置及び運搬具	3,075,420	3,087,571
土地	1,173,043	1,183,021
その他	709,012	1,076,444
減価償却累計額	6,219,268	6,418,638
有形固定資産合計	3,520,603	3,851,727
無形固定資産		
のれん	262,140	238,309
その他	217,523	201,046
無形固定資産合計	479,664	439,355
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	307,828	304,647
繰延税金資産	64,308	66,204
その他	232,789	175,379
貸倒引当金	54,131	1,149
投資その他の資産合計	560,794	555,082
固定資産合計	4,561,062	4,846,166
資産合計	12,067,496	13,996,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,692	631,531
短期借入金	400,000	600,000
1年内償還予定の社債	243,200	243,200
1年内返済予定の長期借入金	642,225	821,446
未払金	692,954	1,284,867
未払法人税等	59,291	43,368
賞与引当金	122,565	68,834
役員賞与引当金	-	3,890
株式給付引当金	19,162	-
その他	207,465	350,173
流動負債合計	3,033,557	4,047,312
固定負債		
社債	764,900	563,300
長期借入金	2,838,533	3,103,644
繰延税金負債	204,490	205,112
株式給付引当金	-	11,500
退職給付に係る負債	133,517	132,974
その他	226,670	529,635
固定負債合計	4,168,111	4,546,165
負債合計	7,201,669	8,593,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,028,693	2,365,898
資本剰余金	1,586,986	1,921,342
利益剰余金	1,337,886	1,241,347
自己株式	160,129	139,117
株主資本合計	4,793,436	5,389,470
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	63,238	8,638
その他の包括利益累計額合計	63,238	8,638
新株予約権	9,152	4,435
純資産合計	4,865,827	5,402,544
負債純資産合計	12,067,496	13,996,022

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,071,777	5,759,328
売上原価	3,784,010	3,808,677
売上総利益	2,287,766	1,950,650
販売費及び一般管理費	1,862,316	1,905,071
営業利益	425,450	45,578
営業外収益		
受取利息	4,566	6,825
受取配当金	657	360
受取保険金	3,108	-
為替差益	-	18,630
保険解約返戻金	3,479	-
貸倒引当金戻入額	45,304	53,135
その他	4,514	6,247
営業外収益合計	61,630	85,197
営業外費用		
支払利息	21,485	25,415
支払手数料	9,480	21,973
社債発行費	8,545	-
為替差損	38,462	-
支払保証料	3,783	3,380
持分法による投資損失	6,070	-
その他	1,581	1,158
営業外費用合計	89,409	51,928
経常利益	397,671	78,848
特別利益		
固定資産売却益	-	1,211
投資有価証券売却益	11,512	-
子会社清算益	-	3,070
特別利益合計	11,512	4,281
特別損失		
固定資産除却損	8,165	221
特別損失合計	8,165	221
税金等調整前四半期純利益	401,018	82,907
法人税、住民税及び事業税	92,748	75,528
法人税等調整額	5,824	1,801
法人税等合計	98,572	73,727
四半期純利益	302,446	9,180
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	302,446	9,180
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,506	-
為替換算調整勘定	136,724	54,611
持分法適用会社に対する持分相当額	297	12
その他の包括利益合計	135,516	54,599
四半期包括利益	437,962	45,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,962	45,418
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	38,428千円	41,835千円
電子記録債権		255千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	283,414千円	302,581千円
のれんの償却額	23,830千円	23,830千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	106,099	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、平成29年7月3日から平成29年7月14日までに228,200株、99,992千円の自己株式を取得しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が160,129千円となっております。

当社は、第2四半期連結累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ29,993千円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,028,693千円、資本剰余金が1,586,986千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会決議	普通株式	105,720	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注) 平成30年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)の導入により設定した信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月22日付発行の平成30年第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の権利行使に伴う新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ337,204千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,365,898千円、資本剰余金が1,921,342千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成 29年 4月 1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,332,195	739,581	6,071,777	6,071,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,332,195	739,581	6,071,777	6,071,777
セグメント利益	303,838	121,611	425,450	425,450

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成 30年 4月 1日 至 平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,368,935	390,392	5,759,328	5,759,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	5,368,935	390,392	5,759,328	5,759,328
セグメント利益又は損失()	162,449	116,870	45,578	45,578

(注) セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円81銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	302,446	9,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	302,446	9,180
普通株式の期中平均株式数(株)	10,497,262	11,474,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円77銭	0円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,308	37,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間75,100株、当第3四半期連結累計期間37,600株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

Mipox株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 萩原真治印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二口嘉保印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMipox株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Mipox株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。